

韓国総選挙が株式市場へ与える影響について

2012年4月16日

当社一部ファンドにおける、韓国株式の運用の再委託先であるミレーアセット・グローバル・インベストメンツのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

4月11日に行われた韓国第19回国會議員総選挙で、与党・セヌリ党(旧ハンナラ党)が過半数の152議席を獲得して勝利しました。

過去4回の総選挙および大統領選挙と株式市場の関係は下記のグラフから見ると、選挙の結果が株式市場へ及ぼす影響は明確な方向性を表していないことが分かります。選挙の結果よりはむしろ12月の大統領選に向けての対応や今後の政策の方向性が長期的に企業の経営環境に及ぼす影響の方が重要であると考えられます。

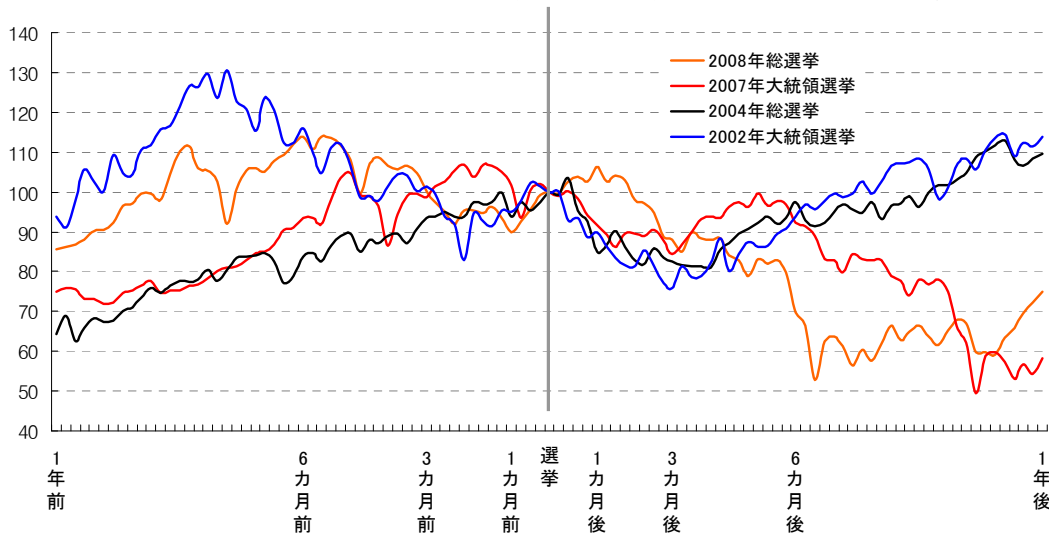
今回の総選挙と12月の大統領選挙を控えて、与党・セヌリ党と野党・民主統合党の政策公約が発表されましたが、両党に大きな差はありません。これは、雇用創出や福祉拡大、二極化解消などの政策対応を欠いたままでの当選は難しいという選挙の雰囲気反映されたためです。したがって、今回の選挙の結果による政策の急激な変化も予想し難い状況です。

今回の選挙を勝利へと導いた与党・セヌリ党の朴代表は、有力な大統領候補となったと考えられ、朴代表と関わりのある銘柄などがテーマ株として注目される可能性はあります。しかし、テーマ株の場合、全体の時価総額に占める割合は非常に小さく株式市場への影響は軽微です。一方で、通信料金の引き下げ、大型スーパーマーケットの営業日規制など、政策公約に関わる銘柄は、その材料がすでに株価に織り込まれています。さらに今回の選挙では、与党が過半数の議席を獲得したため、政策に急激な変化が発生する可能性は低く、選挙の結果が株式市場に大きな影響を与えることはないと考えています。

以上

過去4回の選挙前後における韓国総合株価指数の推移

(各年とも選挙直前の週末時点における韓国総合株価指数=100として指数化し、前後1年間の週次推移を表示)



(出所)ミレーアセット提供資料より大和投資信託作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会